

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社豆蔵OSホールディングス

【英訳名】 MAMEZOU OS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原紀男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5339)2100

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 南口和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5339)2100

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 南口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	1,941,641	1,012,721	3,808,788
経常利益 (千円)	159,639	110,921	451,039
四半期(当期)純利益 (千円)	84,402	68,728	220,247
純資産額 (千円)		2,616,276	2,604,294
総資産額 (千円)		3,306,818	3,434,835
1株当たり純資産額 (円)		79,771.99	78,936.08
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,729.69	2,222.78	7,124.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		74.6	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,248		473,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,089		158,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,697		72,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		670,980	885,267
従業員数 (名)		268	244

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	15
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	840,997	746,559
（ビジネス・ソリューション事業）	518,829	521,221
（エンジニアリング・ソリューション事業）	322,168	225,338
教育ソリューション事業	60,306	43,803
経営コンサルティング事業	56,321	91,333
製品開発・販売事業	48,954	92,966
合計	1,006,579	974,662

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	825,606
（ビジネス・ソリューション事業）	629,084
（エンジニアリング・ソリューション事業）	196,522
教育ソリューション事業	66,674
経営コンサルティング事業	94,664
製品開発・販売事業	25,775
合計	1,012,721

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、米国の金融不安が深刻化し米国経済の減速が世界経済に波及しつつあり、その影響が懸念されています。また、原油の著しい高騰や円高のあおりを受け、ますます不透明な状況となってまいりました。

経済産業省の統計データによると、当社グループが属する情報サービス業は、前年同月比が2008年1月から8月まで8ヶ月連続の増加となり、また当社グループが主として属する「受注ソフトウェア」は、通信業向け、金融業向けなどがけん引し、増加傾向にあるとされています。しかしながら、世界的な不況の恐れを前に、今後の営業環境は決して予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当第2四半期連結会計期間においては、製品開発・販売事業が振るわなかったものの、ビジネス・ソリューション事業が底堅く、また、エンジニアリング・ソリューション事業が好調であり、これらを柱として、売上を積み上げてまいりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は1,012,721千円、営業利益は103,671千円、経常利益は110,921千円、四半期純利益は68,728千円となりました。

また、それらの結果として、当第2四半期連結累計期間といたしましては、各段階利益では予算を達成し、連結売上高は1,941,641千円(前年同期比10.7%増)、営業利益は155,562千円(同28.0%減)、経常利益は159,639千円(同23.1%減)、四半期純利益は84,402千円(同20.4%減)となりました。

部門別の売上高の概況

ビジネス・ソリューション事業

ビジネス・ソリューション事業では、システムコンサルティング全体では、前年を下回っておりますが、その中でも金融業向けシステムコンサルティングは堅調です。また、一般事業法人向けシステム開発では、横ばいで推移しています。全体としては当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間の売上高を上回り、629,084千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、1,158,853千円(前年同期比2.2%増)となりました。

エンジニアリング・ソリューション事業

エンジニアリング・ソリューション事業では、複写機関連がやや低調であったものの、精密機械製造業向け案件が好調で順調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、ここでも第1四半期連結会計期間の売上高を上回り、196,522千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、371,387千円(前年同期比87.6%増)となりました。

教育ソリューション事業

教育ソリューション事業では、システムインテグレータ向け新人技術者教育が堅調で、順調なスタートを切りました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、66,674千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、172,931千円(前年同期比3.4%増)となりました。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業では、内部統制コンサルティングの評価フェーズコンサルティングが継続しております。また、ここでも第1四半期連結会計期間の売上高を上回ったものの、内部統制コンサルティングはひと段落した感があり、業務改善コンサルティングへ注力し始めています。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、94,664千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、185,574千円(前年同期比2.8%増)となりました。

製品開発・販売事業

製品開発・販売事業では、好調だった3月決算会社向けJUDE/Bizがひと段落し、今後、3月決算以外の会社への販売、あるいはJUDE、TRICHORDのWEB対応版への移行に向けて営業活動を行っております。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、25,775千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高といたしましては、52,894千円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%減少し、1,620,069千円となりました。これは、主として「現金及び預金」が214,287千円減少したことなどによります。(なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、1,686,749千円となりました。これは、主として「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券が56,860千円増加したことなどによります。
この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%減少し、3,306,818千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.2%減少し、570,521千円となりました。これは、主として「未払法人税等」が53,207千円、「その他」に含まれている未払金が39,823千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、120,021千円となりました。これは、主として「長期借入金」が30,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、16.9%減少し、690,542千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べてほとんど変動がなく、2,616,276千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて、130,322千円減少し、670,980千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果によるキャッシュ・フローは、2,007千円の支出となりました。主な内容としては、収入が、税金等調整前四半期純利益110,921千円、減価償却費40,022千円などによるものです。一方、支出としては、売上債権の増加額160,873千円などとなっております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果によるキャッシュ・フローは、51,248千円の資金が得られました。主な内容としては、収入が、税金等調整前四半期純利益159,639千円、減価償却費77,380千円などによるものです。一方、支出としては、未払金及び未払費用の減少額45,350千円、法人税等の支払額145,590千円などとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果によるキャッシュ・フローは、90,375千円の支出となりました。主な内容としては、無形固定資産の取得による支出41,087千円、短期貸付けによる支出50,000千円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果によるキャッシュ・フローは、188,089千円の支出となりました。主な内容としては、無形固定資産の取得による支出63,190千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円、短期貸付けによる支出50,000千円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、52,349千円の支出となりました。主な内容としては、配当金の支払額22,280千円、長期借入金の返済による支出が30,000千円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは77,697千円の支出となりました。主な内容としては、配当金の支払額47,627千円、長期借入金の返済による支出が30,000千円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,920	30,920	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,920	30,920		

(注)提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく、当社の取締役、監査役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会の特別決議(平成16年4月1日取締役会の決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	330(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,320(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000(注)2、5
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 125,000 資本組入額 62,500 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。

ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。

- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

- 5 平成17年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年12月22日定時株主総会の特別決議(平成18年4月28日取締役会の決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	425(注)1、5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,100(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 254,100 資本組入額 127,050
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。

ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。

(4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、238条、第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会の特別決議(平成20年6月19日取締役会の決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	400(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,389(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成28年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 84,389 資本組入額 42,195
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		30,920		797,550		1,181,070

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,040	6.60
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,024	6.55
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	575	1.86
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町一丁目9番	500	1.62
荻原 紀男	川崎市麻生区	416	1.35
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	415	1.34
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	400	1.29
豆蔵OSグループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	367	1.19
野武 洋平	山梨県都留市	350	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	350	1.13
計		7,437	24.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,920	30,920	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,920		
総株主の議決権		30,920	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	81,400	88,200	79,200	71,000	61,500	56,000
最低(円)	74,700	75,800	68,500	59,100	48,500	45,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,980	985,267
売掛金	656,725	648,300
仕掛品	39,212	28,179
その他	155,220	123,227
貸倒引当金	2,069	2,047
流動資産合計	1,620,069	1,782,927
固定資産		
有形固定資産	89,022	95,035
無形固定資産		
のれん	718,797	739,907
その他	349,002	350,186
無形固定資産合計	1,067,799	1,090,094
投資その他の資産	529,926	466,778
固定資産合計	1,686,749	1,651,907
資産合計	3,306,818	3,434,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,761	92,885
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	84,933	138,140
賞与引当金	26,749	21,663
その他	148,077	187,832
流動負債合計	570,521	680,521
固定負債		
長期借入金	120,000	150,000
その他	21	19
固定負債合計	120,021	150,019
負債合計	690,542	830,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,550	797,550
資本剰余金	1,181,070	1,181,070
利益剰余金	491,855	464,147
株主資本合計	2,470,475	2,442,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,925	2,063
評価・換算差額等合計	3,925	2,063
新株予約権	2,233	-
少数株主持分	147,492	163,590
純資産合計	2,616,276	2,604,294
負債純資産合計	3,306,818	3,434,835

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,941,641
売上原価	1,321,599
売上総利益	620,041
販売費及び一般管理費	464,478
営業利益	155,562
営業外収益	
為替差益	236
受取利息	1,519
受取配当金	900
持分法による投資利益	2,212
その他	3,374
営業外収益合計	8,243
営業外費用	
支払利息	3,808
その他	359
営業外費用合計	4,167
経常利益	159,639
税金等調整前四半期純利益	159,639
法人税、住民税及び事業税	90,611
法人税等調整額	723
法人税等合計	91,335
少数株主損失()	16,098
四半期純利益	84,402

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,012,721
売上原価	672,537
売上総利益	340,184
販売費及び一般管理費	236,512
営業利益	103,671
営業外収益	
受取利息	1,405
持分法による投資利益	5,710
その他	2,736
営業外収益合計	9,851
営業外費用	
支払利息	1,917
為替差損	614
その他	69
営業外費用合計	2,601
経常利益	110,921
税金等調整前四半期純利益	110,921
法人税、住民税及び事業税	63,473
法人税等調整額	14,002
法人税等合計	49,471
少数株主損失()	7,278
四半期純利益	68,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	159,639
減価償却費	77,380
のれん償却額	21,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	22
賞与引当金の増減額(は減少)	5,085
受取利息及び受取配当金	2,419
支払利息	3,808
持分法による投資損益(は益)	2,212
売上債権の増減額(は増加)	8,425
たな卸資産の増減額(は増加)	11,032
仕入債務の増減額(は減少)	22,123
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	45,350
未払又は未収消費税等の増減額	12,065
その他の資産の増減額(は増加)	16,274
その他の負債の増減額(は減少)	26,692
その他	276
小計	198,242
利息及び配当金の受取額	2,419
利息の支払額	3,823
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,528
無形固定資産の取得による支出	63,190
投資有価証券の取得による支出	60,000
短期貸付けによる支出	50,000
その他	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	540,000
短期借入金の返済による支出	540,000
長期借入金の返済による支出	30,000
配当金の支払額	47,627
その他	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,287
現金及び現金同等物の期首残高	885,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,980

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 131,396千円	有形固定資産の減価償却累計額 116,782千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
給与手当 119,431千円
賞与引当金繰入額 1,835千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
給与手当 62,914千円
役員報酬 49,310千円
賞与引当金繰入額 595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 770,980千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 670,980千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,920

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 2,233千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 第9回定時株主総会	普通株式	49,472	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,675千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
79,771円99銭	78,936円08銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
2,729円69銭 円	2,222円78銭 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	84,402	68,728
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,402	68,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	30,920	30,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成19年6月27日 なお、概要につきましては、 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社豆蔵OSホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。